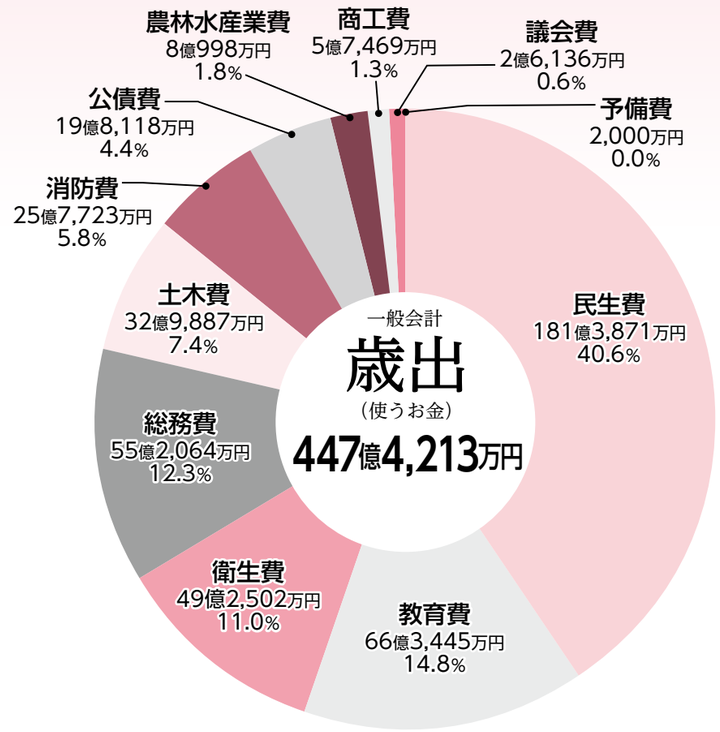
問 財政課 TEL0299-90-1129

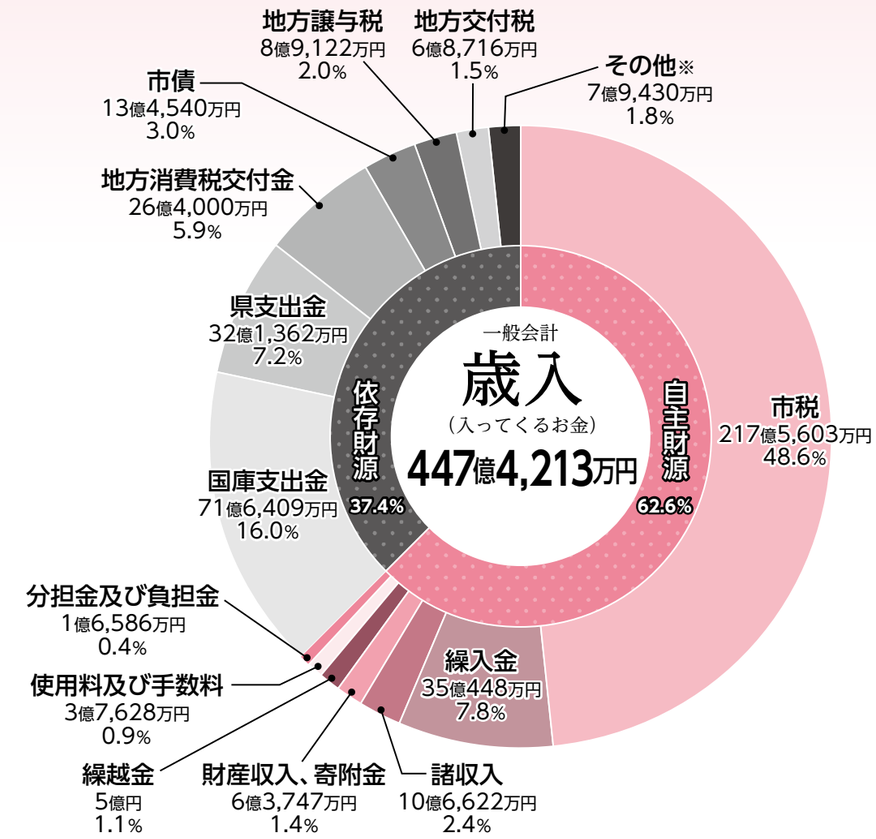
一般会計・特別会計・公営企業会計の合計

2025年度 神栖市予算

総額700億995万円

（前年度比 0.2%増）





※**その他**＝法人事業税交付金、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金など

は自主財源…市税など、市が独自で得られる収入

は依存財源…国や県から交付されたり割り当てられたりする収入

市民1人あたりの一般会計予算額

個人や企業が市に納める税金と市の使う予算を、1世帯・1人あたりにすると次のようになります。

【1人あたり】

税金（市税/人口）
……23万円

予算（総額/人口）
……48万円

【1世帯あたり】

税金（市税/世帯数）
……49万円

予算（総額/世帯数）
…… 100万円

※税金で市に入ってくるお金と使われる予算額の差は、国・県の支出金や市債などでまかなわれます

世帯数44,696戸
人口93,550人
（2025年3月末日現在 住民基本台帳から）

2025年度予算のポイント

- 市民と企業に寄り添う医療体制の確立を目指し、連携促進による全員参加の医療体制づくりや若手医師、看護職などの医療人材が育ち集まるまちづくりに向けた施策の充実、医療機関の体制強化の支援に努めます。
- 定住人口や交流人口の拡大による地域の活性化を図るため、息栖神社周辺における地域振興拠点施設の整備、神之池緑地における桜を主とした樹木の維持管理に加え、波崎東部地域では、旧市営住宅用地の有効活用を図ります。
- 安全・安心なまちづくりなどの課題に対応するため、インフラ整備を計画的に進めていき、生活基盤の強化を図ります。
- 恵まれた雇用環境や充実した妊娠・出産・子育て支援などの市の長所を伸ばす施策を推進し、地域の活力向上に取り組みます。

神栖市長
石田 進

2025年度予算は、地域医療体制の整備や人口減少、少子高齢化、安全・安心なまちづくりなどの課題に加え、公共施設の老朽化対策など重要施策に優先的に予算を配分するとともに、事業全般にわたり経費の節減・合理化に取り組みながら予算編成をおこないました。第3次神栖市総合計画の将来像である「魅力ある・誇れる神栖市」の実現に向け、持続可能な財政基盤の確立を図りながら、市民が本市への愛着と誇りを感じるまちづくりを力強く進めていきます。

◀用語の解説（歳入）

【市税】個人や企業の皆さんに納めていただく税金など
【繰入金】特定の目的のために積み立てているお金を取り崩して使うお金
【国庫支出金】特定の事業の財源として、国から交付されるお金
【市債】建設事業などをおこなう際に、国や県、金融機関などから借りるお金
【地方交付税】市町村の財源不足や自然災害による被害などの個別・緊急の事情に応じて交付されるお金

◀用語の解説（歳出）

【民生費】高齢者・障害者・児童などの福祉関係に使うお金
【教育費】教育や文化・スポーツの振興に使うお金
【衛生費】保健・衛生やごみ処理などに使うお金
【総務費】行政の運営などに使うお金
【土木費】公園や道路など、公共施設の整備に使うお金
【消防費】消防や救助活動に使うお金
【公債費】市債を返すために使うお金

2025年度予算総括表

会計名		2025年度 当初予算額	2024年度 当初予算額	比較 増減額	比較 増減率（%）
一般会計		447億4,213万円	447億1,500万円	2,713万円	0.1
特別会計	国民健康保険	97億4,375万円	99億1,763万円	△1億7,388万円	△ 1.8
	介護保険	60億9,090万円	59億6,850万円	1億2,240万円	2.1
	後期高齢者医療	12億4,861万円	12億2,183万円	2,678万円	2.2
	小計	170億8,326万円	171億 795万円	△2,469万円	△ 0.1
公営企業会計※	水道事業会計	48億2,253万円	42億8,787万円	5億3,466万円	12.5
	下水道事業会計	33億6,203万円	37億4,803万円	△3億8,600万円	△ 10.3
	小計	81億8,456万円	80億3,590万円	1億4,866万円	1.8
合計		700億 995万円	698億5,885万円	1億5,110万円	0.2

※公営企業会計：支出額を表示しています　※四捨五入をし、万円単位で表示しています

2025年度当初予算は、全会計の合計額が前年度当初に比べ1億5,110万円の増となりました。

一般会計は、総務費や民生費などの増により前年度比で2,713万円の増となりました。

特別会計は、国民健康保険特別会計における被保険者の減少などによる国民健康保険事業費納付金の減などにより特別会計全体で前年度に比べ2,469万円の減となりました。

公営企業会計は、水道事業会計では配水施設整備費が増となり、下水道事業会計では管渠整備費およびポンプ場整備費の減となりましたが、公営企業会計全体では1億4,866万円の増となりました。